

## 平成30年10月期 決算短信(平成30年4月9日～平成30年10月8日)

平成30年11月19日

ファンド名 SMAM 日経225上場投信 上場取引所 東証  
 コード番号 1397 売買単位 1口  
 連動対象指標 日経平均株価  
 主要投資資産 株式  
 管理会社 三井住友アセットマネジメント株式会社  
 URL <http://www.smam-jp.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 隆史  
 問合せ先責任者(役職名) ディスクロージャー部 (氏名) 土田 雅央 (TEL)03(5405)0740  
 ドキュメンテーション課長  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月27日 分配金支払開始日 平成30年11月16日

## I ファンドの運用状況

## 1. 平成30年10月期の運用状況(平成30年4月9日～平成30年10月8日)

## (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年10月期	66,767	98.9	738	1.1	67,505	100.0
平成30年4月期	73,236	98.3	1,238	1.7	74,475	100.0

## (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数 (①)	設定口数 (②)	交換口数 (③)	当計算期間末 発行済口数(①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成30年10月期	3,434	803	1,415	2,822
平成30年4月期	3,370	1,284	1,220	3,434

## (3) 基準価額

	総資産(①)	負債(②)	純資産(③) (①-②)	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
平成30年10月期	68,163	658	67,505	23,915
平成30年4月期	75,322	847	74,475	21,685

## (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
平成30年10月期	193
平成30年4月期	213

## 2. 会計方針の変更

(1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

: 有・無

(2) (1) 以外の会計方針の変更

: 有・無

## II 財務諸表等

## SMAM 日経225上場投信

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (平成30年4月8日現在)	第7期 (平成30年10月8日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	1,305,528,320	-
コール・ローン	-	839,741,672
株式	73,236,832,200	66,767,359,360
派生商品評価勘定	42,316,480	47,630,040
未収配当金	662,831,536	474,311,800
差入委託証拠金	75,200,000	34,720,000
流動資産合計	75,322,708,536	68,163,762,872
資産合計	75,322,708,536	68,163,762,872
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,520,520
前受金	42,418,000	46,170,000
未払収益分配金	731,526,135	544,779,170
未払受託者報酬	19,941,230	18,521,085
未払委託者報酬	35,894,158	33,337,866
未払利息	-	8,608
その他未払費用	17,820,221	13,809,687
流動負債合計	847,599,744	658,146,936
負債合計	847,599,744	658,146,936
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	67,846,473,225	55,762,240,950
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	6,628,635,567	11,743,374,986
元本等合計	74,475,108,792	67,505,615,936
純資産合計	74,475,108,792	67,505,615,936
負債純資産合計	75,322,708,536	68,163,762,872

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期		第7期	
	自 平成29年10月9日	至 平成30年4月8日	自 平成30年4月9日	至 平成30年10月8日
営業収益				
受取配当金		803,178,136		612,193,600
有価証券売買等損益		2,170,496,184		7,046,443,914
派生商品取引等損益		104,588,200		114,340,600
その他収益		44,034		68,135
営業収益合計		3,078,306,554		7,773,046,249
営業費用				
支払利息		252,590		248,563
受託者報酬		19,941,230		18,521,085
委託者報酬		35,894,158		33,337,866
その他費用		17,874,054		14,033,906
営業費用合計		73,962,032		66,141,420
営業利益又は営業損失(△)		3,004,344,522		7,706,904,829
経常利益又は経常損失(△)		3,004,344,522		7,706,904,829
当期純利益又は当期純損失(△)		3,004,344,522		7,706,904,829
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)		-		-
期首剰余金又は期首欠損金(△)		3,570,190,923		6,628,635,567
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,274,333,007		2,272,916,490
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,274,333,007		2,272,916,490
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,488,706,750		4,320,302,730
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,488,706,750		4,320,302,730
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		731,526,135		544,779,170
期末剰余金又は期末欠損金(△)		6,628,635,567		11,743,374,986

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第7期 自平成30年4月9日 至平成30年10月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 金融商品取引所等の上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 (平成30年4月8日現在)	第7期 (平成30年10月8日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	3,434,395 口	2,822,690 口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 21,685 円	1口当たり純資産額 23,915 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期 自平成29年10月9日 至平成30年4月8日	第7期 自平成30年4月9日 至平成30年10月8日
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(729,260,138円)および分配準備積立金(3,318,422円)より、分配対象収益は732,578,560円(1口当たり213.30円)であり、うち731,526,135円(1口当たり213円)を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(546,120,315円)および分配準備積立金(1,052,425円)より、分配対象収益は547,172,740円(1口当たり193.84円)であり、うち544,779,170円(1口当たり193円)を分配金額としております。</p>

## (金融商品に関する注記)

## I. 金融商品の状況に関する事項

項 目	第7期 自平成30年4月9日 至平成30年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、先物取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## II. 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第7期 (平成30年10月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期(自平成29年10月9日 至平成30年4月8日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,333,535,679 円
合計	1,333,535,679 円

第7期(自平成30年4月9日 至平成30年10月8日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	5,528,528,180 円
合計	5,528,528,180 円

(デリバティブ取引に関する注記)

第6期(平成30年4月8日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引					
	買建	1,991,843,520			2,034,160,000	42,316,480
	日経平均株価指数先物	1,991,843,520			2,034,160,000	42,316,480
合計		1,991,843,520			2,034,160,000	42,316,480

第7期(平成30年10月8日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引					
	買建	1,287,810,480			1,333,920,000	46,109,520
	日経平均株価指数先物	1,287,810,480			1,333,920,000	46,109,520
合計		1,287,810,480			1,333,920,000	46,109,520

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第7期 自 平成30年4月9日 至 平成30年10月8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## (その他の注記)

項 目	第6期 (平成30年4月8日現在)	第7期 (平成30年10月8日現在)
期首元本額	66,589,186,005 円	67,846,473,225 円
期中追加設定元本額	25,369,410,510 円	15,877,942,965 円
期中一部交換元本額	24,112,123,290 円	27,962,175,240 円